

平成11年度
決算説明資料

株式会社 新生銀行
(旧会社名 株式会社 日本長期信用銀行)

【 目 次 】

平成11年度決算の概況	-	
1. 損益状況	単	…………… 1
2. 業務純益	単	…………… 2
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率	連	…………… 3
6. 有価証券含み損益の状況	単	
貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	…………… 4
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	…………… 5
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	…………… 6
5. 業種別貸出状況	-	
業種別貸出金	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
6. 特定海外債権残高状況	単	…………… 7
7. 預金、貸出金の残高	単	
平成12年度の業績予想	単	

当行は、平成10年10月23日、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）第36条に基づき政府より特別公的管理の開始決定を受け、預金保険機構により当行全株式が取得されて、一時国有化されるに至りました。

その後、政府より経営陣が選任され、さらに政府よりご承認頂いた経営合理化計画および業務運営基準に則り、経営体質・資産内容の抜本的改善と企業価値の維持向上を図ることにより、最終的な公的コストを極小化すべく、特別公的管理の早期終了に向けて努力してまいりました。

平成11年度におきましては、金融再生委員会によって平成11年2月に行われました資産判定の結果、その保有が不相当であるとされた資産について、同年8月および翌平成12年2月の2回に亘り、総額4兆2,415億円の「不適資産」を整理回収機構あて売却致しました。また、経営合理化計画に基づく人員・営業経費の削減と海外業務からの撤退につきましては、最終目標である従業員2,500人・営業経費650億円体制を上回る実績(2,178人/611億円)を達成するとともに、平成11年12月のニューヨーク支店の閉鎖をもって、常勤の役職員のいる海外支店・海外銀行現法をすべて閉鎖致しました。

当行は、特別公的管理の早期終了を目指して、以上の様な経営改善諸策を推進してまいりましたが、平成12年2月9日、政府は、米国のリップルウッド社が中心となり欧米の一流金融機関等が出資する「ニュー・LTCB・パートナーズ」との間で、当行株式の売買契約を締結し、同年3月1日に株式譲渡が実行された結果、同日をもって当行の特別公的管理は終了致しました。

特別公的管理終了と同時に、「ニュー・LTCB・パートナーズ」向け第三者割当増資1,200億円が実施されたことに加え、預金保険機構向け売却による保有株式の含み益の実現や、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、優先株式2,400億円を公的資金によりお引受頂いた結果、平成12年3月末時点における資本勘定(単体)は4,698億円となりました。また、単体の当期利益につきましては、1,098億円と、概ね健全化計画(1,100億円)通りの実績となっております。

当行は、新たな株主の下で民間銀行として再出発した訳でございますが、多額の公的資金が使われたというこれまでの経緯を踏まえ、より有益な金融サービスをお客様に提供することで、お客様の満足度を高めるとともに、透明性ある健全な経営を堅持することで、お客様からの信頼や市場の信認を確保し、広く国民経済の発展に貢献できる銀行を今後目指して行く所存であります。

平成11年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
業務粗利益	14,839	155,215	170,054
国内業務粗利益	33,086	144,190	177,276
資金利益	28,144	140,679	168,823
役務取引等利益	4,344	9,536	13,880
特定取引利益	2,365	3,586	1,221
その他業務利益	1,767	2,439	4,206
国際業務粗利益	18,247	11,026	7,221
資金利益	8,768	12,545	21,313
役務取引等利益	979	1,787	808
特定取引利益	2,087	6,018	3,931
その他業務利益	6,412	15,764	9,352
債券費	867	1,684	2,551
経費(除く臨時処理分)	60,918	14,308	75,226
人件費	25,070	7,302	32,372
物件費	33,417	5,337	38,754
税金	2,431	1,667	4,098
業務純益(一般貸倒繰入前)	46,946	139,223	92,277
一般貸倒引当金繰入	96,219	479,137	382,918
業務純益	49,272	339,912	290,640
国債等債券損益(5勘定戻)	1,319	9,318	10,637
臨時損益	161,174	1,144,922	1,306,096
株式等損益(3勘定戻)	338,486	702,688	364,202
不良債権処理額()	483,980	436,624	920,604
貸出金償却	948	2,813	3,761
個別貸倒引当金繰入額	467,816	325,332	793,148
共同債権買取機構売却損	-	9,585	9,585
債権売却損失引当金繰入額	-	82,172	82,172
その他の債権売却損等	15,215	16,723	31,938
特定海外債権引当勘定繰入額()	9,081	18,894	9,813
経常利益	112,767	1,489,466	1,602,233
特別損益*	223,710	599,047	822,757
動産不動産処分損益	442	50,730	51,172
動産不動産処分益	2,043	50,664	52,707
動産不動産処分損	1,601	66	1,535
不良債権処理額()	559,707	1,351,234	1,910,941
不適個別貸倒引当金繰入(取崩)	271,097	2,102,324	1,831,227
特定資産処分損失引当金繰入	13,162	92,876	79,714
不適資産売却損等	843,967	843,967	-
税引前当期利益	110,943	890,418	779,475
法人税、住民税及び事業税	1,088	6,386	7,474
当期利益	109,855	896,804	786,949
不良債権処理額合計()	1,043,688	1,787,857	2,831,545

* 平成12年2月28日に金融再生法第62条及び第72条に基づき、総額 3,587,951百万円の金銭贈与・損失補填が実行されております。(内、平成10年度特別公的管理勘定計上額2,786,889百万円)尚、最終的な金銭贈与・損失補填額につきましては現在確定作業中であり、その金額が変動する可能性があります。

2. 業務純益【単体】 (百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	46,946	139,223	92,277
従業員一人当たり(千円)	21,554	54,545	32,991
(2) 業務純益	49,272	339,912	290,640
従業員一人当たり(千円)	22,623	126,534	103,911

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】 (%)

	11年度		10年度
		10年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.12	0.67	2.79
(イ)貸出金利回	1.76	0.20	1.96
(ロ)有価証券利回	1.08	0.88	1.96
(2) 資金調達原価 (B)	2.03	0.33	2.36
(イ)債券利回	1.89	0.19	2.08
(ロ)預金利回	0.32	0.37	0.69
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.34	0.43

預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,319	9,318	10,637
売却益	3,235	22,175	25,410
償還益	221	1,640	1,861
売却損	3,855	26,728	30,583
償還損	864	4,150	5,014
償却	57	2,254	2,311
株式等損益(3勘定戻)	338,486	702,688	364,202
売却益	486,234	468,549	17,685
売却損	145,531	73,315	72,216
償却	2,215	307,456	309,671

5. 自己資本比率 * 【連結】

(億円、%)

	12年3月末			11年9月末	11年3月末
	<国内基準>	11年9月末比	11年3月末比	<国際統一基準>	<国際統一基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	12.21	12.02	12.09	0.19	0.12
(2)Tier	4,736	4,603	4,637	133	99
(3)Tier	4,736	4,603	4,637	133	99
(イ)有価証券含み益の45%相当額	-	1,303	400	1,303	400
(ロ)一般貸倒引当金	484	1,258	1,576	1,742	2,060
(ハ)負債性資本調達手段等	7,106	2,296	2,221	4,810	4,885
(ニ)Tier 不算入額	2,854	4,869	4,391	7,723	7,245
(4)控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9,472	9,205	9,274	267	198
(6)リスクアセット	77,556	61,900	87,255	139,456	164,811

* 当行は、自己資本比率の算出基準として、平成12年3月末より、国内基準を適用いたしております。
このため「有価証券含み益の45%相当額」がTier に算入されなくなっております。

6. 有価証券の含み損益の状況等【単体】(12年3月末)

(百万円)

	上 場		非 上 場		合 計	
		うち含み益		うち含み益		うち含み益
債 券	3,115	3,116	227	-	2,887	3,116
株 式	54,586	54,586	483	483	55,069	55,069
そ の 他	499	499	25	25	525	525
合 計	58,200	58,202	282	508	58,483	58,710

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～実施せず
未収利息不計上基準～当年度より資産の自己査定基準

【単体】

(百万円)

		12年3月末		11年9月末	11年3月末	
			11年9月末比	11年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	188,166	923,688	571,350	1,111,854	759,516
	延滞債権額	801,255	275,360	1,456,786	1,076,615	2,258,041
	3ヶ月以上延滞債権	22,665	2,889	208,260	19,776	230,925
	貸出条件緩和債権	778,815	361,099	550,998	417,716	227,817
	合計	1,790,902	835,061	1,685,398	2,625,963	3,476,300

貸出金残高(未残)	7,704,725	1,924,272	5,910,027	9,628,997	13,614,752
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.4	9.1	3.1	11.5	5.6
	延滞債権額	10.4	0.8	6.2	11.2	16.6
	3ヶ月以上延滞債権	0.3	0.1	1.4	0.2	1.7
	貸出条件緩和債権	10.1	5.8	8.4	4.3	1.7
	合計	23.2	4.0	2.3	27.3	25.5

【連結】

(百万円)

		12年3月末		11年9月末	11年3月末	
			11年9月末比	11年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	188,166	923,688	575,467	1,111,854	763,633
	延滞債権額	800,716	275,899	1,461,558	1,076,615	2,262,274
	3ヶ月以上延滞債権	22,665	2,889	209,062	19,776	231,727
	貸出条件緩和債権	778,815	361,099	550,034	417,716	228,781
	合計	1,790,362	835,601	1,696,055	2,625,963	3,486,417

貸出金残高(未残)	7,711,024	1,940,568	5,979,575	9,651,592	13,690,599
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.4	9.1	3.1	11.5	5.6
	延滞債権額	10.4	0.8	6.1	11.2	16.5
	3ヶ月以上延滞債権	0.3	0.1	1.4	0.2	1.7
	貸出条件緩和債権	10.1	5.8	8.4	4.3	1.7
	合計	23.2	4.0	2.2	27.2	25.5

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
貸倒引当金	866,981	1,198,856	2,789,810	2,065,837
一般貸倒引当金	317,480	96,790	96,220	220,690
個別貸倒引当金	549,191	1,294,926	2,683,413	1,844,117
特定海外債権引当勘定	308	721	10,179	1,029
特定資産処分損失引当金	-	51,737	79,714	51,737
債権売却損失引当金	-	100,216	97,521	100,216

【連結】

(百万円)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
貸倒引当金合計	866,518	1,200,771	2,798,198	2,067,289
一般貸倒引当金	317,557	95,348	104,067	222,209
個別貸倒引当金	548,652	1,295,398	2,683,952	1,844,050
特定海外債権引当勘定	308	721	10,179	1,029
特定資産処分損失引当金	-	51,737	79,714	51,737
債権売却損失引当金	-	100,216	97,521	100,216

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	48.4	30.3	56.8	78.7

部分直接償却は行っておりません

【連結】

(%)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	48.4	30.3	56.7	78.7

部分直接償却は行っておりません

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末	
		11年9月末比			11年3月末比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	289,050	1,378,273	3,253,004	1,667,323	3,542,054
危険債権	774,211	133,137	236,857	907,348	1,011,068
要管理債権	801,480	363,987	672,297	437,493	129,183
合計(A)	1,864,742	1,147,423	2,817,563	3,012,165	4,682,305
貸倒引当金(B)	866,981	1,198,856	2,789,810	2,065,837	3,656,791
引当率(B/A*100)	46.5	22.1	31.6	68.6	78.1

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末	
		11年9月末比			11年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,703,880	1,815,983	5,258,285	9,519,863	12,962,165
製造業	968,760	35,067	190,663	1,003,827	1,159,423
農業	2,037	335	2,967	2,372	5,004
林業	1,113	179	353	1,292	1,466
漁業	15,724	1,684	1,916	17,408	17,640
鉱業	35,779	6,141	6,890	41,920	42,669
建設業	373,185	17,652	52,174	390,837	425,359
電気・ガス・熱供給・水道業	502,996	29,792	28,585	532,788	531,581
運輸・通信業	704,486	4,718	108,806	709,204	813,292
卸売・小売業、飲食店	830,502	79,044	237,996	909,546	1,068,498
金融・保険業	1,712,019	713,784	1,312,070	2,425,803	3,024,089
不動産業	1,005,578	245,239	1,696,515	1,250,817	2,702,093
サービス業	1,012,925	542,205	1,144,601	1,555,130	2,157,526
地方公共団体	112,526	7,432	14,863	119,958	127,389
その他の	426,250	132,711	459,886	558,961	886,136

住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末	
		11年9月末比			11年3月末比
住宅ローン残高	50,252	2,412	8,887	52,664	59,139

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末	
		11年9月末比			11年3月末比
中小企業等貸出比率	36.0	3.3	12.4	39.3	48.4

6. 特定海外債権残高状況【単体】 (百万円、ヶ国)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
債権額	822	2,290	33,494	3,112
うちインドネシア	722	2,184	33,151	2,906
うちロシア	91	1	207	92
対象国数	5	3	4	8

7. 債券、預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	12年3月末		11年9月末	11年3月末
		11年9月末比		
債券(未残)	6,481,884	908,358	1,185,183	7,390,242
(平残)	7,409,298	211,069	2,134,954	7,620,367
預金*(未残)	2,824,226	840,474	538,823	3,664,700
(平残)	3,742,562	73,422	242,275	3,815,984
貸出金(未残)	7,704,725	1,924,272	5,910,027	9,628,997
(平残)	10,585,374	1,554,286	4,140,943	12,139,660

* ~含む譲渡性預金

平成12年度の業績予想【単体】

(億円)

	12年度	
	12年9月中間期	
業務純益	20	225
経常利益	560	705
当期(中間)利益	550	690

配当につきましては、平成11年度損失処理計算書案において、資本準備金の取崩により欠損金が一掃される見込であることから、早期に復配を行いたいと考えております。

配当の水準としては、優先株式配当につきましては、所定の配当を支払い、普通株式配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

平成12年6月12日

平成12年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 新生銀行(旧会社名 株式会社 日本長期信用銀行)
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
 問合せ先 責任者役職名 管理部副参事役 TEL (03)5511-5111
 氏名 永田 信哉 特定取引勘定設定の有無 有

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	866,159	(5.4)	112,499	(-)	111,346	(-)
11年3月期	821,495	(41.7)	1,591,645	(-)	1,010,172	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	45.60	37.09	-	0.6	13.0
11年3月期	418.03	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年3月期 653百万円 11年3月期 40百万円
 有価証券の評価損益 58,484百万円 デリバティブ取引の評価損益 42,108百万円
 会計処理の方法の変更 有(別添貸借対照表の注記参照)
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	13,206,776	473,584	3.6	50.31	[速報値]12.21 (国際統一基準)0.12
11年3月期	22,609,110	9,782	0.0	-	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	2,997,173	302,041	3,923,841	1,040,698
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 12社 持分法(新規) 1社 (除外) 7社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	56,000	55,000
通期	70,500	69,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 97銭

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
貸出金	7,704,725	13,614,752	5,910,027
外国為替	14,294	21,022	6,728
有価証券	2,810,164	2,094,811	715,353
金銭の信託	—	59,213	59,213
特定取引資産	785,219	1,218,889	433,670
買入金銭債権	1,189	2,548	1,359
買入手形	280,200	—	280,200
コール口	83,292	562,585	479,293
現金預け金	1,969,712	970,202	999,510
その他資産	365,021	3,745,509	3,380,488
動産不動産	35,631	81,539	45,908
債券繰延資産	1,236	2,676	1,440
支払承諾見返	571,997	820,651	248,654
貸倒引当金	866,981	—	866,981
資産の部合計	13,755,705	23,194,401	9,438,696
（ 負 債 の 部 ）			
債券	6,481,884	7,667,067	1,185,183
（うち転換社債）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
預金	2,092,756	2,706,198	613,442
譲渡性預金	731,470	656,851	74,619
借入金	1,093,646	3,865,994	2,772,348
特定取引負債	564,910	940,545	375,635
売渡手形	5,900	187,700	181,800
コマースパー	500	1,500	1,000
コールマネー	239,306	1,461,800	1,222,494
外国為替	270	1,016	746
その他負債	1,486,654	1,030,983	455,671
貸倒引当金	—	3,656,791	3,656,791
金融派生商品信用リスク引当金	1,295	—	1,295
退職給与引当金	15,255	20,057	4,802
債権売却損失引当金	—	97,521	97,521
特定資産処分損失引当金	—	79,714	79,714
特別法上の引当金	0	6	6
支払承諾	571,997	820,651	248,654
負債の部合計	13,285,849	23,194,401	9,908,552
（ 資 本 の 部 ）			
資本金	229,296	390,710	161,414
新株式払込金	240,000	—	240,000
法定準備金	281,413	358,843	77,430
欠損金	280,854	749,553	468,699
任意積立金	—	18,167	18,167
当期末処理損失	280,854	767,721	486,867
当期利益（損失）	109,855	786,949	896,804
資本の部合計	469,855	0	469,855
負債及び資本の部合計	13,755,705	23,194,401	9,438,696

（注）平成11年度における資本金の増減

普通株式の発行（平成12年3月 2日 発行総額 120,000百万円
資本組入額 60,000百万円）
無償減資（平成12年3月31日 221,413百万円）